

各 位

## 国民の安全・安心を守る国会請願署名への協力をお願い

貴組合が、国民本位の行政への転換と民主的な労働組合運動の発展に向けて、日々奮闘されていることに敬意を表します。また、日頃の国土交通労働組合の運動へのご理解とご協力に感謝いたします。

さて、昨年8月の集中豪雨による広島の土砂災害をはじめ、戦後最悪の被害をもたらした御嶽山の噴火など、全国各地で自然災害が相次いでいます。また、東南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震も切迫しており、国民の安全・安心を守る防災体制の確立やハード・ソフト両面でのインフラ整備が喫緊の国民的課題となっています。こうした災害を未然に防止・軽減するためには、気象事業をはじめ国土交通行政と自治体や地域の民間のなかまとの連携したとりくみが不可欠です。

安倍政権が掲げている「国土強靱化基本法」では、国民の安全・安心の公共事業を推進するとされていますが、実際に予算化されている内容は、「経済成長戦略」による整備新幹線や高規格道路など財界・大企業が求める新たなインフラ整備が掲げられ、理念と実態は大きくかけ離れています。今こそ、東日本大震災の復旧・復興をはじめ、国民のいのちと暮らしを守る国民本位の公共事業への転換が求められています。

このようななかで、私たち国土交通労働組合は、この15春闘で、国民の安全・安心を守る行政への転換と地域の産業の維持・発展のため、以下の国会請願署名をとりくんでいます。各署名は5月中旬の集約をめざし、国会議員要請をはじめ国会への請願行動を実施していきます。そのためにも、全国各地でのとりくみによって、公務産別や民間労組の仲間をはじめ国民に幅広く訴えていくことが必要と考えています。

つきましては、本とりくみの主旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

「気象事業の整備拡充を求める請願署名（気事拡署名）」

「震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を（生公連署名）」

「海洋の環境と国民生活を守る事業の体制拡充を求める署名（海洋環境署名）」

2015年 2月 日

国土交通労働組合

委員長 安藤 高弘